

連合福島・公務職場に係わる改善要請行動

「公務部門の長時間労働の改善要請」

～商工労働部長に手交～総務部、教育委員会と連携へ

連合福島は10月11日、福島県に対し、公務職場の環境改善を要請した。県側は飯塚俊二商工労働部長が対応。要請書の手交に際し、連合福島・今泉裕会長は「教員の長時間労働問題が報道でも大きく取り上げられている。教員だけではなく警察、自治体職員も同様である。この問題について連合福島としてしっかり取り組む必要があると考え、今回の要請に至った」とあいさつした。これに対し、飯塚部長は「要請の趣旨はしっかりと承った。担当となる総務部と教育委員会に取り次ぐ」と返答。「後日、文書で回答する」とした。

政府はこの間、「働き方改革」を主要政策に掲げ、長時間労働の是正や同一労働同一賃金に基づく正規・非正規の格差解消に向けた取り組みを進めている。しかし、公務職場では民間に比べ、このような動きに対する理解が進んでいない。とりわけ、教員に関しては、学校特有の長時間労働の常態化が大きな課題として指摘されているところであり、時代の変遷とともに、教員の人事管理や労務管理についても見直しを求める声が高まっている。



飯塚俊二商工労働部長に要請する連合今泉裕会長（左）



飯塚商工労働部長に公務部門の長時間労働の現状を訴える今泉会長、加藤光一事務局長（左）、遠藤徳雄副事務局長（右）

今回の要請内容は、自治労、さらには県教組にも意見を聴きながら取りまとめた。要請書では公務職場全体の長時間労働解消の取り組みや、休暇・休業制度の拡充、臨時・非常勤職員の処遇改善など7点を求めている。また、教員については、人員確保、出退勤管理や定時退勤できる環境整備、業務量削減、安全衛生体制の確立など、9点を求めている。

連合福島は、引き続き、すべての労働者の職場環境改善に向けた取り組みを強化していく。